

四 半 期 報 告 書

(第18期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第18期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	12
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表】	18
2 【その他】	72
3 【中間財務諸表】	73
4 【その他】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太 田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	2,746,944	2,952,805	2,707,673	5,764,172	5,735,312
連結経常利益	百万円	615,548	680,199	558,359	1,164,113	1,135,300
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	420,195	472,648	431,955	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	734,368	726,681
連結中間包括利益	百万円	608,185	535,799	405,581	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	984,133	795,191
連結純資産額	百万円	11,701,301	11,772,674	11,213,825	11,612,892	11,451,611
連結総資産額	百万円	204,302,493	206,987,762	209,446,667	199,049,128	203,659,146
1株当たり純資産額	円	7,211.72	7,638.73	7,946.28	7,366.21	7,715.91
1株当たり中間純利益	円	297.94	337.70	312.84	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	520.67	519.95
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	297.71	337.47	312.64	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	520.27	519.59
連結自己資本比率	%	4.98	5.15	5.20	5.22	5.29
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,772,113	2,655,288	3,588,998	9,342,794	4,596,242
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△891,210	599,408	△2,825,773	△3,395,299	1,006,260
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△140,631	△384,107	△624,608	△350,468	△632,819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	45,235,590	51,124,898	53,170,244	47,983,114	53,120,963
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	79,452 [15,623]	73,859 [13,477]	87,567 [12,115]	72,978 [15,131]	86,659 [13,137]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
営業収益	百万円	113,355	237,482	255,818	366,321	522,543
経常利益	百万円	48,635	150,341	155,724	221,008	341,203
中間純利益	百万円	52,077	154,408	159,337	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	229,300	474,196
資本金	百万円	2,338,743	2,339,443	2,339,964	2,338,743	2,339,443
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,443,390	普通株式 1,399,401,420	普通株式 1,373,171,556	普通株式 1,414,443,390	普通株式 1,399,401,420
純資産額	百万円	5,460,784	5,483,888	5,612,774	5,525,075	5,685,011
総資産額	百万円	11,259,521	12,585,767	13,610,062	12,104,930	12,991,386
1株当たり配当額	円	普通株式 80	普通株式 85	普通株式 90	普通株式 170	普通株式 180
自己資本比率	%	48.47	43.55	41.22	45.62	43.74
従業員数	人	820	875	997	841	909

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、第17期中間会計期間から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、第16期中間会計期間及び第16期についても、当該表示の変更を反映しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業部門）

国内において自動車販売金融業務を行うSMMオートファイナンス株式会社を、株式売却により、当社の連結子会社から除外いたしました。

（本社管理）

国内において投資運用業務、投資助言・代理業務を行う大和住銀投信投資顧問株式会社は、三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したため、当社の持分法適用会社から除外いたしました。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、緩やかな成長を維持しているものの、米中貿易摩擦の拡大、長期化を背景とした製造業の景況感の悪化等、減速の動きが見られました。

主要地域別に見ますと、米国経済は、製造業に弱さが見られましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が景気の下支えとなり、緩やかに拡大しました。欧州経済は、ドイツ経済がマイナス成長に転じるなど、弱さが見られました。中国経済は、総じて安定した成長が継続したものの、工業生産や個人消費が低調に推移し、減速感が鮮明となりました。

また、わが国の経済は、中国等海外経済の減速による影響から輸出や生産に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期金利はマイナス0.06%前後で推移しました。一方、長期金利は世界的な金融緩和の流れを受けて低下し、期末にはマイナス0.21%台となりました。ドル円相場は、米中貿易摩擦に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まり等を背景に、8月半ばに一時104円台まで円高が進みましたが、その後は、米中貿易協議の進展期待等から米国経済の減速懸念が後退したことを受けて円安に転じ、期末には107円台後半となりました。日経平均株価は、一進一退の展開が続き、期末には2万1千円台後半となりました。

規制面では、5月に、暗号資産を用いた新たな取引等への規制整備や顧客に関する情報を同意を得て第三者に提供する業務を金融機関の業務に追加すること等を内容とした「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。また、7月には、金融庁が、決済法制や金融サービス仲介法制の整備に関する提言を含む「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告〈基本的な考え方〉」を公表しました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業務純益は、海外金利の低下を捉えた債券売却益の計上により市場事業部門が増益となった一方、円高による減収影響、低調な市場環境を受けたリテール事業部門における資産運用ビジネスの減益に加え、三井住友ファイナンス&リース株式会社が連結子会社から持分法適用の関連会社となったこと等の再編影響等により、前第2四半期連結累計期間比858億円減益の5,546億円となりました。

与信関係費用は、前年同期に計上した株式会社三井住友銀行における大口先の引当金戻り益の剥落を主因に、前第2四半期連結累計期間比594億円増加の644億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比1,218億円減益の5,584億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併に伴う段階取得に係る差益220億円を計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間比407億円減益の4,320億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	14,600	13,832	△768
資金運用収支	6,844	6,290	△554
信託報酬	22	21	△1
役務取引等収支	5,066	5,196	130
特定取引収支	889	1,205	316
その他業務収支	1,779	1,120	△659
営業経費	△8,525	△8,587	△62
持分法による投資損益	330	301	△29
連結業務純益	6,404	5,546	△858
与信関係費用	△50	△644	△594
不良債権処理額	△495	△708	△213
貸出金償却	△428	△439	△11
貸倒引当金繰入額	—	△248	△248
その他	△67	△21	46
貸倒引当金戻入益	381	—	△381
償却債権取立益	64	64	0
株式等損益	519	703	184
その他	△71	△21	50
経常利益	6,802	5,584	△1,218
特別損益	△50	206	257
うち固定資産処分損益	△27	1	28
うち減損損失	△19	△14	5
うち段階取得に係る差益	—	220	220
税金等調整前中間純利益	6,752	5,790	△962
法人税、住民税及び事業税	△1,080	△1,045	35
法人税等調整額	△535	△312	223
中間純利益	5,136	4,433	△703
非支配株主に帰属する中間純利益	△410	△114	296
親会社株主に帰属する中間純利益	4,726	4,320	△407

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比3億円増益の1,960億円、リテール事業部門は同109億円減益の1,112億円、国際事業部門は同108億円減益の1,786億円、市場事業部門は同386億円増益の2,279億円となりました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間比	
	連結 粗利益	連結 業務純益	連結 粗利益	連結 業務純益	連結 粗利益	連結 業務純益
ホールセール事業部門	3,831	2,336	3,114	1,960	△21	3
リテール事業部門	6,330	1,303	6,142	1,112	△155	△109
国際事業部門	3,381	2,038	3,298	1,786	70	△108
市場事業部門	2,002	1,825	2,409	2,279	407	386
本社管理等	△944	△1,098	△1,131	△1,590	△1,069	△1,030
合計	14,600	6,404	13,832	5,546	△768	△858

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前第2四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

① ホールセール事業部門

厳しい事業環境の継続により、株式会社三井住友銀行の非金利収益が前第2四半期連結累計期間比減益となった一方、株式会社三井住友銀行の貸金収益の増加や、SMB C日興証券株式会社における、低金利環境の継続によるDCMの活況等により、連結業務純益は1,960億円と、前第2四半期連結累計期間同様、高い水準を確保しました。

② リテール事業部門

決済・コンシューマーファイナンスビジネスが好調に推移した一方、市場環境低迷を背景とした投資マインドの冷え込み等により資産運用ビジネスが減益となった結果、連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比109億円減益の1,112億円となりました。

また、コスト構造改革の一環である店舗改革も全体の8割弱の333拠点が完了し、お客さまの利便性向上とコスト削減に向けた取組みが順調に進捗しました。

③ 国際事業部門

米中貿易摩擦や米国の政策金利引き下げ等厳しい業務環境の中、海外アセットの拡大や銀証連携が着実に進展した一方、米国及びBrexit等規制対応による経費増加や、東亜銀行における大口引当計上に伴う持分法による投資損益の減少を背景に、連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比108億円減益の1,786億円となりました。

国際ビジネスを支える外貨調達には「質」の向上に注力し、粘着性の高い預金獲得を推進しました。

④ 市場事業部門

市場環境の変化が激しい中、年初以降の世界的な金利低下を捉えた債券中心のポートフォリオ運営により、連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比386億円増益の2,279億円となりました。

セールス&トレーディングは、プロダクトセールス部隊の連携強化や市場性商品のラインナップ拡充により、外国為替取引を中心に、お客さまからのオーダーフローが増加しました。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比6,791億円増加して78兆6,583億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	779,792	786,583	6,791
うちリスク管理債権	6,765	6,740	△25
うち住宅ローン(注)	122,328	119,801	△2,527

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,471,087	100.00	51,406,627	100.00
製造業	6,715,306	13.05	7,051,688	13.72
農業、林業、漁業及び鉱業	272,306	0.53	266,219	0.52
建設業	730,187	1.42	712,370	1.38
運輸、情報通信、公益事業	5,341,650	10.38	5,223,168	10.16
卸売・小売業	4,299,232	8.35	4,257,484	8.28
金融・保険業	2,282,725	4.43	2,563,182	4.99
不動産業、物品賃貸業	8,727,788	16.96	8,687,845	16.90
各種サービス業	4,247,592	8.25	4,347,734	8.46
地方公共団体	754,500	1.47	531,276	1.03
その他	18,099,796	35.16	17,765,656	34.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,508,102	100.00	27,251,679	100.00
政府等	286,310	1.08	350,095	1.28
金融機関	1,821,717	6.87	1,963,789	7.21
商工業	21,381,483	80.66	21,796,632	79.98
その他	3,018,591	11.39	3,141,162	11.53
合計	77,979,190	—	78,658,306	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は6,951億円となり、不良債権比率は0.76%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が60億円増加して956億円、危険債権が302億円減少して3,681億円、要管理債権が242億円増加して2,314億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	897	956	60
危険債権	3,983	3,681	△302
要管理債権	2,072	2,314	242
合計 ①	6,952	6,951	△0
正常債権	906,946	911,595	4,649
総計 ②	913,898	918,546	4,648
不良債権比率 (=①/②)	0.76%	0.76%	0.0%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2兆7,292億円増加して27兆672億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	243,380	270,672	27,292
国債	65,146	87,666	22,520
地方債	992	1,583	592
社債	26,502	28,471	1,968
株式	39,945	37,605	△2,340
うち時価のあるもの	34,242	32,087	△2,155
その他の証券	110,796	115,348	4,552

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	9	9	△0
その他有価証券	23,213	22,988	△226
うち株式	19,029	17,300	△1,729
うち債券	604	629	26
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	23,222	22,996	△226

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比222億円減少して180億円となりました。また、繰延税金負債は前連結会計年度末比564億円増加して4,346億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	402	180	△222
繰延税金負債	△3,782	△4,346	△564

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2,435億円増加して122兆5,685億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,960億円増加して11兆4,615億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,223,250	1,225,685	2,435
国内	1,000,222	1,007,997	7,775
海外	223,029	217,689	△5,340
譲渡性預金	111,655	114,615	2,960

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆2,138億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比1,523億円増加して9兆2,067億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比384億円減少して1兆6,755億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	114,516	112,138	△2,378
うち株主資本合計	90,544	92,067	1,523
うちその他の包括利益累計額合計	17,139	16,755	△384

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (3) 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比554億円減益の6,290億円、信託報酬は同1億円減益の21億円、役員取引等収支は同130億円増益の5,196億円、特定取引収支は同316億円増益の1,205億円、その他業務収支は同659億円減益の1,120億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比667億円減益の3,788億円、信託報酬は同1億円減益の21億円、役員取引等収支は同192億円増益の4,329億円、特定取引収支は同393億円増益の1,073億円、その他業務収支は同465億円減益の612億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比410億円増益の3,470億円、役員取引等収支は同86億円減益の929億円、特定取引収支は同77億円減益の132億円、その他業務収支は同178億円減益の513億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	445,500	306,048	△67,148	684,400
	当第2四半期連結累計期間	378,805	347,030	△96,818	629,017
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	599,978	654,018	△39,947	1,214,050
	当第2四半期連結累計期間	573,254	747,455	△52,311	1,268,398
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	154,478	347,970	27,201	529,649
	当第2四半期連結累計期間	194,449	400,424	44,506	639,380
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	2,183	—	—	2,183
	当第2四半期連結累計期間	2,129	—	—	2,129
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	413,641	101,435	△8,468	506,608
	当第2四半期連結累計期間	432,877	92,874	△6,181	519,569
うち役員取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	500,061	115,685	△11,212	604,534
	当第2四半期連結累計期間	526,259	107,593	△9,445	624,407
うち役員取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	86,419	14,250	△2,743	97,926
	当第2四半期連結累計期間	93,382	14,719	△3,264	104,837
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	68,032	20,848	—	88,881
	当第2四半期連結累計期間	107,303	13,152	—	120,456
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	74,247	23,291	△8,536	89,003
	当第2四半期連結累計期間	107,698	17,890	△5,133	120,456
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	6,215	2,443	△8,536	122
	当第2四半期連結累計期間	395	4,738	△5,133	—
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	107,630	69,044	1,228	177,903
	当第2四半期連結累計期間	61,180	51,290	△440	112,030
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	751,031	148,942	△339	899,634
	当第2四半期連結累計期間	482,687	76,391	△603	558,476
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	643,400	79,897	△1,568	721,730
	当第2四半期連結累計期間	421,507	25,100	△163	446,445

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比9,337億円増加の+3兆5,890億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆4,252億円減少の△2兆8,258億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,405億円減少の△6,246億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比493億円増加の53兆1,702億円となりました。

3 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として21百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

（自己資本比率等の状況）

（参考）

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	20.76	20.05
2. 連結Tier 1比率(5/7)	18.19	17.73
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.37	16.18
4. 連結における総自己資本の額	122,405	120,319
5. 連結におけるTier 1資本の額	107,272	106,412
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	96,545	97,097
7. リスク・アセットの額	589,428	600,019
8. 連結総所要自己資本額	47,154	48,001

持株レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
持株レバレッジ比率	4.88	4.70

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,373,171,556	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所 (注) 1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注) 2, 3
計	1,373,171,556	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月29日(注)1	272,536	1,399,673,956	521,633	2,339,964,652	521,633	1,561,442,696
2019年9月20日(注)2	△26,502,400	1,373,171,556	—	2,339,964,652	—	1,561,442,696

(注) 1 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 3,828円 資本組入額 1,914円
2 自己株式の消却による減少であります

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	88,158,400	6.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,039,900	6.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,801,500	2.90
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	38,779,978	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,450,300	2.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	26,737,594	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	24,676,838	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,913,300	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	19,482,827	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,541,600	1.35
計	—	389,582,237	28.44

- (注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が2017年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.41%

- 2 みずほ証券株式会社から2018年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が2018年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

- 3 三井住友信託銀行株式会社から2019年4月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2019年4月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	70,915,700株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.07%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,698,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,367,611,200	13,676,112	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,861,456	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,373,171,556	—	—
総株主の議決権	—	13,676,112	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,698,700	—	3,698,700	0.26
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,698,900	—	3,698,900	0.26

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	57,411,276	※8	57,733,385
コールローン及び買入手形		2,465,744		1,560,773
買現先勘定		6,429,365		7,023,069
債券貸借取引支払保証金		4,097,473		4,225,444
買入金銭債権	※8	4,594,578		4,531,909
特定取引資産	※8	5,328,778	※2, ※8	7,163,908
金銭の信託		390		276
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15	24,338,005	※1, ※8, ※15	27,067,238
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	77,979,190	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	78,658,306
外国為替	※7	1,719,402	※7	1,948,631
リース債権及びリース投資資産		247,835		241,208
その他資産	※8	7,307,305	※8	7,941,002
有形固定資産	※10, ※11	1,504,703	※10, ※11	1,483,885
無形固定資産		769,231		785,010
退職給付に係る資産		329,434		344,096
繰延税金資産		40,245		18,040
支払承諾見返		9,564,993		9,170,798
貸倒引当金		△468,808		△450,318
資産の部合計		203,659,146		209,446,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 122,325,038	※8 122,568,545
譲渡性預金	11,165,486	11,461,490
コールマネー及び売渡手形	1,307,778	1,435,491
売現先勘定	※8 11,462,559	※8 14,383,071
債券貸借取引受入担保金	※8 1,812,820	※8 2,360,780
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,688,944
特定取引負債	4,219,293	5,240,066
借入金	※8, ※12 10,656,897	※8, ※12 11,151,369
外国為替	1,165,141	1,168,539
短期社債	84,500	127,500
社債	※13 9,227,367	※13 9,461,081
信託勘定借	※8, ※14 1,352,773	※8, ※14 1,548,905
その他負債	4,873,630	5,759,934
賞与引当金	70,351	48,666
役員賞与引当金	3,091	—
退職給付に係る負債	31,816	32,928
役員退職慰労引当金	1,374	1,096
ポイント引当金	23,948	25,303
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,102
利息返還損失引当金	147,594	126,581
特別法上の引当金	2,847	2,847
繰延税金負債	378,220	434,627
再評価に係る繰延税金負債	※10 30,259	※10 30,168
支払承諾	※8 9,564,993	※8 9,170,798
負債の部合計	192,207,534	198,232,842
純資産の部		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金	739,047	691,985
利益剰余金	5,992,247	6,188,945
自己株式	△16,302	△14,189
株主資本合計	9,054,436	9,206,705
その他有価証券評価差額金	1,688,852	1,662,827
繰延ヘッジ損益	△54,650	7,968
土地再評価差額金	※10 36,547	※10 36,456
為替換算調整勘定	50,379	△27,087
退職給付に係る調整累計額	△7,244	△4,661
その他の包括利益累計額合計	1,713,884	1,675,503
新株予約権	4,750	4,065
非支配株主持分	678,540	327,550
純資産の部合計	11,451,611	11,213,825
負債及び純資産の部合計	203,659,146	209,446,667

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	2,952,805	2,707,673
資金運用収益	1,214,050	1,268,398
(うち貸出金利息)	797,067	884,363
(うち有価証券利息配当金)	190,546	166,523
信託報酬	2,183	2,129
役務取引等収益	604,534	624,407
特定取引収益	89,003	120,456
その他業務収益	899,634	558,476
その他経常収益	※1 143,398	※1 133,805
経常費用	2,272,605	2,149,313
資金調達費用	529,649	639,380
(うち預金利息)	211,276	245,911
役務取引等費用	97,926	104,837
特定取引費用	122	—
その他業務費用	721,730	446,445
営業経費	※2 852,524	※2 858,710
その他経常費用	※3 70,651	※3 99,938
経常利益	680,199	558,359
特別利益	※4 143	※4 22,815
特別損失	※5, ※6 5,187	※5, ※6 2,196
税金等調整前中間純利益	675,155	578,978
法人税、住民税及び事業税	108,031	104,493
法人税等調整額	53,478	31,167
法人税等合計	161,509	135,661
中間純利益	513,646	443,317
非支配株主に帰属する中間純利益	40,998	11,361
親会社株主に帰属する中間純利益	472,648	431,955

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	513,646	443,317
その他の包括利益	22,152	△37,735
その他有価証券評価差額金	25,962	△28,523
繰延ヘッジ損益	△24,691	77,273
為替換算調整勘定	54,633	△72,635
退職給付に係る調整額	△5,353	2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,397	△15,865
中間包括利益	535,799	405,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	465,764	393,666
非支配株主に係る中間包括利益	70,034	11,915

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	675,155	578,978
減価償却費	144,288	101,320
減損損失	1,942	1,441
のれん償却額	11,465	8,772
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△21,997
持分法による投資損益 (△は益)	△32,966	△30,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,782	△16,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,849	△22,168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,861	△3,163
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,294	△14,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△265	△258
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,366	1,355
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,374	△3,834
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,802	△21,012
資金運用収益	△1,214,050	△1,268,398
資金調達費用	529,649	639,380
有価証券関係損益 (△)	△50,350	△145,150
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	501,302	△15,620
固定資産処分損益 (△は益)	2,730	△62
特定取引資産の純増 (△) 減	△381,990	△2,191,030
特定取引負債の純増減 (△)	144,338	1,576,011
貸出金の純増 (△) 減	△2,925,429	△865,282
預金の純増減 (△)	2,620,325	536,885
譲渡性預金の純増減 (△)	241,394	297,455
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	284,019	752,748
有利息預け金の純増 (△) 減	730,224	△363,486
コールローン等の純増 (△) 減	△4,687,521	264,515
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	3,082,835	△127,970
コールマネー等の純増減 (△)	6,615,266	3,115,666
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	144,247	△600,980
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,206,398	547,960
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△200,224	△232,047
外国為替 (負債) の純増減 (△)	190,742	4,319
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△26,678	△6,527
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△96,600	43,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	527,051	427,766
信託勘定借の純増減 (△)	45,678	196,131
資金運用による収入	1,197,660	1,280,550
資金調達による支出	△505,432	△650,715
その他	△458,382	△73,212
小計	2,757,432	3,699,821
法人税等の支払額	△102,143	△110,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655,288	3,588,998

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,743,154	△21,343,615
有価証券の売却による収入	7,979,168	14,239,901
有価証券の償還による収入	5,658,916	4,345,761
金銭の信託の増加による支出	△1	△102
金銭の信託の減少による収入	715	216
有形固定資産の取得による支出	△310,509	△39,833
有形固定資産の売却による収入	72,565	11,458
無形固定資産の取得による支出	△58,291	△66,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,408	△2,825,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	138,965
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△5,076	△113,000
配当金の支払額	△126,989	△132,542
非支配株主への払戻による支出	△150,268	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△31,996	△11,162
自己株式の取得による支出	△70,048	△100,039
自己株式の処分による収入	271	330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△234,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,107	△624,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,674	△89,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,140,264	49,201
現金及び現金同等物の期首残高	47,983,114	53,120,963
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	79
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,519	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 51,124,898	※1 53,170,244

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 170社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行

株式会社SMB C信託銀行

SMB C日興証券株式会社

三井住友カード株式会社

株式会社セディナ

SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社

株式会社日本総合研究所

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

SMB C信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他7社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 103社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社

住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、大和住銀投信投資顧問株式会社他8社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	85社
7月末日	5社
9月末日	78社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,422百万円(前連結会計年度末は139,981百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
株式	969,481百万円	938,765百万円
出資金	6,368百万円	6,321百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	902百万円	一百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	一百万円	3,756百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	7,270,140百万円	7,913,773百万円
再貸付けに供している有価証券	140,772百万円	175,491百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,232,706百万円	2,315,296百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
破綻先債権額	12,806百万円	12,045百万円
延滞債権額	456,802百万円	430,300百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	13,444百万円	15,719百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	193,427百万円	215,918百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
合計額	676,481百万円	673,984百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	906,636百万円	914,346百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	7,353百万円	現金預け金	39,149百万円
買入金銭債権	11,459百万円	特定取引資産	674,039百万円
特定取引資産	514,328百万円	有価証券	7,125,796百万円
有価証券	6,286,499百万円	貸出金	10,298,763百万円
貸出金	9,086,500百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	26,089百万円	預金	25,321百万円
売現先勘定	5,762,587百万円	売現先勘定	6,498,078百万円
債券貸借取引受入担保金	1,582,791百万円	債券貸借取引受入担保金	1,905,349百万円
借入金	7,922,955百万円	借入金	8,878,705百万円
信託勘定借	124,550百万円	信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	167,027百万円	支払承諾	162,407百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
現金預け金	41,584百万円	現金預け金	12,209百万円
特定取引資産	1,591,280百万円	特定取引資産	2,410,399百万円
有価証券	4,812,271百万円	有価証券	6,855,807百万円
貸出金	853,603百万円	貸出金	10,467百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,630,600百万円	金融商品等差入担保金	1,916,939百万円
保証金	92,281百万円	保証金	90,178百万円
先物取引差入証拠金	64,340百万円	先物取引差入証拠金	66,747百万円
その他の証拠金等	43,365百万円	その他の証拠金等	44,685百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
融資未実行残高	62,409,943百万円	62,945,078百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	44,048,947百万円	44,379,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

1998年3月31日及び2002年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
減価償却累計額	741,648百万円	757,851百万円

- ※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付借入金	257,000百万円	257,000百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,195,130百万円	2,208,885百万円

※14 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	124,550百万円	284,945百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	1,662,777百万円	1,623,359百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	60,571百万円	株式等売却益	90,574百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	329,603百万円	給料・手当	306,629百万円
		減価償却費	87,940百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸出金償却	42,848百万円	貸出金償却	43,918百万円

※4 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産処分益	143百万円	段階取得に係る差益	21,997百万円

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産処分損	2,874百万円	減損損失	1,441百万円
減損損失	1,942百万円	固定資産処分損	755百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 29物件	土地、建物等	734
近畿圏	遊休資産 19物件	土地、建物等	707
その他	遊休資産 11物件	土地、建物等	501

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 43物件	土地、建物等	642
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	156
	遊休資産 24物件		269
その他	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	0
	遊休資産 7物件		372

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

投資額が回収が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420	(注)1,2
合計	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420	
自己株式					
普通株式	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087	(注)3,4
合計	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087	

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加326,330株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少15,368,300株は、自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加15,379,230株は、単元未満株式の買取りによる増加10,930株及び自己株式の取得による増加15,368,300株であります。

4 普通株式の自己株式の減少15,466,111株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少97,811株並びに自己株式の消却による減少15,368,300株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	2,555	
合計						2,555	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,950	90	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	118,626	利益剰余金	85	2018年9月30日	2018年12月4日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556	(注)1,2
合計	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556	
自己株式					
普通株式	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728	(注)3,4
合計	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728	

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加272,536株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少26,502,400株は、自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加26,512,865株は、単元未満株式の買取りによる増加10,465株及び自己株式の取得による増加26,502,400株であります。

4 普通株式の自己株式の減少26,615,055株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少112,655株並びに自己株式の消却による減少26,502,400株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	2,214	
連結子会社	—			—			1,851	
合計							4,065	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,582	95	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	123,252	利益剰余金	90	2019年9月30日	2019年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	56,133,843百万円	57,733,385百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△5,008,944百万円	△4,563,140百万円
現金及び現金同等物	51,124,898百万円	53,170,244百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
リース料債権部分	269,214	270,690
見積残存価額部分	65,094	60,673
受取利息相当額	△86,474	△90,155
合 計	247,835	241,208

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年以内	43,411	44,927
1年超2年以内	24,003	23,906
2年超3年以内	21,214	22,472
3年超4年以内	20,682	20,368
4年超5年以内	13,813	10,255
5年超	146,089	148,758
合 計	269,214	270,690

③ リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、2007年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の2008年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間において903百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年内	44,385	41,916
1年超	271,612	261,485
合 計	315,997	303,402

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年内	35,936	32,015
1年超	85,242	72,953
合 計	121,178	104,969

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	57,404,619	57,414,384	9,765
② コールローン及び買入手形 (注) 1	2,463,660	2,466,418	2,757
③ 買現先勘定	6,429,365	6,429,231	△133
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	4,097,238	4,097,502	263
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,591,920	4,609,409	17,489
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,755,519	2,755,519	—
⑦ 金銭の信託	390	390	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	280,247	281,136	888
その他有価証券	22,696,091	22,696,091	—
⑨ 貸出金	77,979,190		
貸倒引当金 (注) 1	△301,809		
	77,677,380	79,713,860	2,036,479
⑩ 外国為替 (注) 1	1,717,469	1,720,319	2,850
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	247,550	242,941	△4,609
資産計	180,361,453	182,427,205	2,065,752
① 預金	122,325,038	122,320,963	△4,074
② 譲渡性預金	11,165,486	11,170,627	5,140
③ コールマネー及び売渡手形	1,307,778	1,307,710	△68
④ 売現先勘定	11,462,559	11,462,559	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	1,812,820	1,812,820	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,291,813	2,291,785	△27
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,992,314	1,992,314	—
⑧ 借入金	10,656,897	10,706,117	49,219
⑨ 外国為替	1,165,141	1,165,141	—
⑩ 短期社債	84,500	84,500	—
⑪ 社債	9,227,367	9,387,562	160,195
⑫ 信託勘定借	1,352,773	1,354,823	2,050
負債計	174,844,490	175,056,926	212,435
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	391,707	391,707	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,676)	(45,676)	—
デリバティブ取引計	346,030	346,030	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	57,726,802	57,734,999	8,197
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,559,628	1,560,586	957
③ 買現先勘定	7,023,069	7,022,619	△449
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	4,225,413	4,225,467	54
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,529,447	4,557,734	28,287
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,863,762	3,863,762	—
⑦ 金銭の信託	276	276	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	25,452,808	25,452,808	—
⑨ 貸出金	78,658,306		
貸倒引当金 (注) 1	△285,677		
	78,372,629	80,492,383	2,119,754
⑩ 外国為替 (注) 1	1,946,416	1,948,951	2,535
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	241,051	240,051	△999
資産計	185,201,467	187,360,656	2,159,189
① 預金	122,568,545	122,569,453	908
② 譲渡性預金	11,461,490	11,467,090	5,599
③ コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,435,653	161
④ 売現先勘定	14,383,071	14,383,071	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,360,780	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,688,944	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,262,122	2,262,122	—
⑧ 借入金	11,151,369	11,207,950	56,581
⑨ 外国為替	1,168,539	1,168,539	—
⑩ 短期社債	127,500	127,500	—
⑪ 社債	9,461,081	9,748,384	287,302
⑫ 信託勘定借	1,548,905	1,556,607	7,702
負債計	179,617,842	179,976,097	358,255
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	386,073	386,073	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,937	172,937	—
デリバティブ取引計	559,010	559,010	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金につきましては、取引所の価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
有価証券		
非上場株式等 (注) 1, 3	170,572	173,789
組合出資金等 (注) 2, 3	215,245	235,391
合計	385,817	409,180

- (注) 1 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- 2 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
- 3 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,669百万円、当中間連結会計期間において4,479百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	280,247	281,136	888
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	280,247	281,136	888
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		280,247	281,136	888

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,175,611	1,242,178	1,933,433
	債券	8,094,287	8,031,868	62,419
	国債	5,547,344	5,523,497	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,457,334	2,419,502	37,831
	その他	5,885,370	5,398,325	487,045
	小計	17,155,270	14,672,372	2,482,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	171,965	202,460	△30,495
	債券	889,443	891,497	△2,053
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	192,906	194,363	△1,457
	その他	5,198,045	5,327,052	△129,007
	小計	6,259,454	6,421,010	△161,555
合計		23,414,725	21,093,383	2,321,342

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	139,051
その他	246,765
合計	385,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,941,347	1,163,316	1,778,030
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,971,850	6,410,874	560,975
	小計	20,525,066	18,120,714	2,404,351
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	188,711	236,738	△48,027
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,543,713	4,598,826	△55,113
	小計	5,632,356	5,737,919	△105,563
合計		26,157,422	23,858,634	2,298,788

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	142,484
その他	266,696
合計	409,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は9,013百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,880百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	390	390	—

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	276	276	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,333,619
その他有価証券	2,333,619
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	553,246
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,780,372
(△)非支配株主持分相当額	102,611
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	11,090
その他有価証券評価差額金	1,688,852

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額12,277百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,312,696
その他有価証券	2,312,696
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	560,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751,849
(△)非支配株主持分相当額	103,484
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14,462
その他有価証券評価差額金	1,662,827

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
- 3 非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	30,533,013	3,061,730	△16,015	△16,015
	買建	28,898,271	5,902,494	16,633	16,633
	金利オプション				
	売建	3,452,722	3,286,192	△1,929	△1,929
	買建	130,788,808	65,425,283	24,009	24,009
店頭	金利先渡契約				
	売建	26,319,818	1,420,320	12,029	12,029
	買建	28,150,897	1,305,595	△12,572	△12,572
	金利スワップ	444,871,798	354,014,671	294,408	294,408
	受取固定・支払変動	197,044,427	156,309,066	2,831,588	2,831,588
	受取変動・支払固定	189,646,811	153,321,990	△2,545,878	△2,545,878
	受取変動・支払変動	58,102,014	44,309,569	△156	△156
	金利スワップション				
	売建	6,329,197	3,871,862	△39,722	△39,722
	買建	5,706,918	3,485,353	39,242	39,242
	キャップ				
	売建	48,034,687	31,841,749	△57,898	△57,898
	買建	11,030,207	7,991,304	6,571	6,571
	フローアー				
	売建	939,796	767,715	△3,380	△3,380
	買建	1,253,804	776,639	4,160	4,160
	その他				
売建	1,519,045	772,769	△3,053	△3,053	
買建	7,769,837	6,281,874	31,891	31,891	
	合 計	—	—	294,374	294,374

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	464,629,326	368,822,624	400,335	400,335
	受取固定・支払変動	204,139,080	161,854,163	6,046,440	6,046,440
	受取変動・支払固定	195,789,737	160,570,136	△5,653,428	△5,653,428
	受取変動・支払変動	64,616,820	46,319,136	△1,657	△1,657
	金利スワップション				
	売建	6,961,608	3,638,812	△27,960	△27,960
	買建	5,942,161	3,339,996	20,116	20,116
	キャップ				
	売建	49,838,135	32,493,816	△18,285	△18,285
	買建	11,840,565	8,313,862	△765	△765
	フローアー				
	売建	1,734,237	1,568,168	△11,857	△11,857
	買建	1,352,206	1,153,346	10,076	10,076
	その他				
売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921	
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
	合 計	—	—	428,812	428,812

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,833	—	21	21
	買建	1,109	—	0	0
店頭	通貨スワップ	46,383,650	34,753,013	82,884	76,881
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	81,510,434	11,113,122	24,012	24,012
	通貨オプション				
	売建	3,031,324	1,496,970	△62,269	△62,269
買建	2,676,865	1,186,165	67,564	67,564	
合 計		—	—	113,069	107,066

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,727,741	38,538,392	△64,534	22,039
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	76,316,849	10,197,756	18,618	18,618
	通貨オプション				
	売建	3,240,634	1,389,757	△59,402	△59,402
買建	2,745,655	1,066,058	66,081	66,081	
合 計		—	—	△37,555	49,018

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	635,249	28,221	3,170	3,170
	買建	295,976	15,021	△1,081	△1,081
	株式指数オプション				
	売建	682,846	350,760	△56,853	△56,853
	買建	576,496	317,636	29,383	29,383
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	401,236	290,126	△25,905	△25,905
	買建	320,518	242,408	24,375	24,375
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,094	115	554	554
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	67,491	43,666	△8,214	△8,214	
金利受取・株価指数変化率支払	254,937	177,164	21,736	21,736	
合 計		—	—	△12,835	△12,835

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	679,594	36,389	△2,133	△2,133
	買建	389,692	9,790	△291	△291
	株式指数オプション				
	売建	684,650	309,054	△50,792	△50,792
	買建	576,031	281,893	26,586	26,586
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	392,853	306,632	△17,512	△17,512
	買建	335,426	248,621	18,457	18,457
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,079	28	182	182
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	64,464	34,693	△8,868	△8,868	
金利受取・株価指数変化率支払	262,544	160,681	27,315	27,315	
	合 計	—	—	△7,057	△7,057

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,145,140	—	△28,956	△28,956
	買建	1,755,892	—	26,722	26,722
	債券先物オプション				
	売建	446,325	—	△662	△662
	買建	45,285	—	120	120
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,328	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	505,303	—	△1,887	△1,887
	買建	595,039	83,476	853	853
合 計		—	—	△3,805	△3,805

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,405,959	—	7,660	7,660
	買建	2,187,034	—	△8,860	△8,860
	債券先物オプション				
	売建	41,935	—	△44	△44
	買建	99,394	—	111	111
店頭	債券店頭オプション				
	売建	352,103	—	△319	△319
	買建	451,567	77,760	2,853	2,853
合 計		—	—	1,400	1,400

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	91,437	42,874	△1,163	△1,163
	変動価格受取・固定価格支払	89,660	41,086	3,089	3,089
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,796	778	12	12
合 計		—	—	1,556	1,556

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合 計		—	—	1,741	1,741

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	692,851	639,636	6,303	6,303
	買建	811,914	713,858	△6,955	△6,955
合 計		—	—	△651	△651

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	817,421	752,607	9,442	9,442
	買建	964,326	885,671	△10,711	△10,711
合 計		—	—	△1,268	△1,268

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,220,000	2,220,000	△149
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,822,621	30,249,753	252,739
	受取変動・支払固定		15,191,315	13,130,451	△282,377
	金利スワップション				
	売建	157,065	157,065	3,441	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		301,178	291,450	△3,274
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債			
	受取変動・支払固定		68,690	66,690	(注) 3
	合 計	—	—	—	△29,620

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,562,692	14,778,278	△470,393
	金利スワップション				
	売建	152,720	152,720	14,776	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	
	合 計	—	—	—	68,262

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
	為替予約		2,772	—	△218
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	186,032	131,640	5,056
合 計		—	—	—	△17,882

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合 計		—	—	—	109,081

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	48,510	48,510	1,826
合 計		—	—	—	1,826

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計年度(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合 計		—	—	—	△4,406

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業経費	—	6百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門	：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門	：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際事業部門	：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門	：金融マーケットに対応した業務
本社管理	：上記各事業部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	311,408	614,213	329,843	240,884	△113,144	1,383,204
経費	△139,616	△503,937	△177,014	△28,664	△9,479	△858,710
その他	24,204	891	25,757	15,701	△36,456	30,098
連結業務純益	195,996	111,167	178,587	227,922	△159,079	554,592

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	554,592
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	103,706
その他経常費用	△99,938
中間連結損益計算書の経常利益	558,359

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,028,786	362,722	277,495	283,799	2,952,805

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,704,049	589,548	1,393,362	11,091	3,698,051

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,770,016	392,460	192,300	352,895	2,707,673

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
850,696	569,676	30,127	33,385	1,483,885

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,942百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、1,441百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	206	2,009	538	—	8,711	11,465
当中間期末残高	7,210	52,110	3,950	—	197,757	261,029

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	2,009	—	—	6,762	8,772
当中間期末残高	—	48,090	—	—	153,384	201,474

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

取得による企業結合

三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併

当社の連結子会社である三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、「SMAM」）は、当社の持分法適用の関連会社である大和住銀投信投資顧問株式会社（以下、「大和住銀」）との間で2018年9月28日に締結した合併契約に基づき、2019年4月1日に合併いたしました。なお、合併会社の商号は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社であります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

SMAMを存続会社、大和住銀を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48.96%
企業結合日に増加した議決権比率	1.16%
合併後の議決権比率	50.12%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三井住友DSアセットマネジメント株式会社の議決権の過半数を所有しているため。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた大和住銀の普通株式の企業結合時における時価	40,111百万円
企業結合日に追加取得した大和住銀の普通株式の対価（SMAM株式）	958百万円
被取得企業の取得原価	41,070百万円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式 SMAM 1 : 大和住銀 4.2156

(2) 合併比率の算定方法

SMAMはEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

- (3) 交付株式数
SMAMの普通株式 16,230,060株
- 5 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 9百万円
- 6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 被取得企業の取得原価 | 41,070百万円 |
| 取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 | 19,072百万円 |
| 差額（段階取得に係る差益） | 21,997百万円 |
- 7 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
17,022百万円
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
14年間で均等償却
- 8 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の額
- | | |
|---------|-----------|
| 資産の部合計 | 61,319百万円 |
| うち現金預け金 | 22,798百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|--------|-----------|
| 負債の部合計 | 14,178百万円 |
|--------|-----------|
- 9 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間
- | | | | |
|----------------------|-----------|------|-----|
| のれん以外の無形固定資産に配分された金額 | 19,898百万円 | 償却期間 | 13年 |
| うち顧客関連資産 | 19,898百万円 | 償却期間 | 13年 |
- 10 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
企業結合日が当中間連結会計期間の開始日（2019年4月1日）であるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	7,715.91	7,946.28
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,451,611	11,213,825
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	683,290	331,615
(うち新株予約権)	百万円	4,750	4,065
(うち非支配株主持分)	百万円	678,540	327,550
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	10,768,320	10,882,209
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,395,600	1,369,472

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	337.70	312.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	472,648	431,955
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	472,648	431,955
普通株式の期中平均株式数	千株	1,399,599	1,380,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	337.47	312.64
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益調整額	百万円	△8	△13
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△8	△13
普通株式増加数	千株	941	817
(うち新株予約権)	千株	941	817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当ありません。

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,005	228,513
その他	198,492	96,480
流動資産合計	632,497	324,993
固定資産		
有形固定資産	13,809	13,814
無形固定資産	276	260
投資その他の資産	12,344,803	13,270,994
関係会社株式	6,085,818	6,320,720
関係会社長期貸付金	※1 6,258,343	※1 6,949,009
その他	641	1,265
固定資産合計	12,358,889	13,285,069
資産合計	12,991,386	13,610,062
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	9	6
賞与引当金	722	731
役員賞与引当金	389	—
その他	52,181	52,811
流動負債合計	1,281,332	1,281,578
固定負債		
社債	※2 5,790,820	※2 6,476,525
長期借入金	※3 234,223	※3 239,184
固定負債合計	6,025,043	6,715,709
負債合計	7,306,375	7,997,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金		
資本準備金	1,560,921	1,561,442
資本剰余金合計	1,560,921	1,561,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,767,989	1,692,922
利益剰余金合計	1,798,409	1,723,342
自己株式	△16,302	△14,189
株主資本合計	5,682,471	5,610,560
新株予約権	2,539	2,214
純資産合計	5,685,011	5,612,774
負債純資産合計	12,991,386	13,610,062

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	165,071	171,855
関係会社受入手数料	2,922	5,569
関係会社貸付金利息	69,488	78,393
営業収益合計	237,482	255,818
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 11,677	※1 13,145
社債利息	69,064	77,468
長期借入金利息	3,023	3,505
営業費用合計	83,766	94,119
営業利益	153,716	161,698
営業外収益	※2 107	※2 125
営業外費用	※3 3,482	※3 6,099
経常利益	150,341	155,724
特別損失	—	2
税引前中間純利益	150,341	155,721
法人税、住民税及び事業税	△4,044	△3,605
法人税等調整額	△22	△9
法人税等合計	△4,066	△3,615
中間純利益	154,408	159,337

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当中間期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△126,950	△126,950
中間純利益						154,408	154,408
自己株式の取得							
自己株式の処分			△54	△54			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から資本剰余 金への振替			41,690	41,690		△41,690	△41,690
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	△14,232	△14,232
当中間期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,566,840	1,597,260

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当中間期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△126,950		△126,950
中間純利益		154,408		154,408
自己株式の取得	△70,048	△70,048		△70,048
自己株式の処分	326	271		271
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			△268	△268
当中間期変動額合計	△3,799	△40,919	△268	△41,187
当中間期末残高	△16,292	5,481,332	2,555	5,483,888

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,767,989	1,798,409
当中間期変動額							
新株の発行	521	521		521			
剰余金の配当						△132,582	△132,582
中間純利益						159,337	159,337
自己株式の取得							
自己株式の処分			△148	△148			
自己株式の消却			△101,673	△101,673			
利益剰余金から資本剰余 金への振替			101,821	101,821		△101,821	△101,821
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	521	521	—	521	—	△75,066	△75,066
当中間期末残高	2,339,964	1,561,442	—	1,561,442	30,420	1,692,922	1,723,342

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△16,302	5,682,471	2,539	5,685,011
当中間期変動額				
新株の発行		1,043		1,043
剰余金の配当		△132,582		△132,582
中間純利益		159,337		159,337
自己株式の取得	△100,039	△100,039		△100,039
自己株式の処分	478	330		330
自己株式の消却	101,673	—		—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)			△325	△325
当中間期変動額合計	2,112	△71,910	△325	△72,236
当中間期末残高	△14,189	5,610,560	2,214	5,612,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価を把握することが極めて困難な株式であるため、移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付貸付金	6,258,343百万円	6,949,009百万円

※2 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,820,950百万円	1,919,542百万円

※3 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付借入金	49,000百万円	49,000百万円

4 保証債務

株式会社三井住友銀行及びSMBC Bank EU AGのドイツ国内の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
	234,089百万円	223,146百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	3百万円	有形固定資産	4百万円
無形固定資産	37百万円	無形固定資産	44百万円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	30百万円	受取利息	69百万円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
短期借入金利息	2,154百万円	社債発行費償却	3,821百万円
社債発行費償却	1,178百万円	短期借入金利息	2,157百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

2019年11月12日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	123,252百万円
1株当たりの中間配当金	90円
効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木一秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太 田 純

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 中 島 達

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第18期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。